

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 成明

【本店の所在の場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082 - 493 - 5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 松尾 拓典

【最寄りの連絡場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082 - 493 - 5610

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長 松尾 拓典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	84,533	102,630	116,669
経常損失( )	(百万円)	2,058	1,064	985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	2,166	1,928	2,085
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,652	2,623	724
純資産額	(百万円)	75,989	77,437	76,918
総資産額	(百万円)	155,995	166,400	156,162
1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	30.52	27.14	29.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.1	44.7	47.5

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	12.10	5.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料及びエネルギー価格高騰の影響等もあり、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社においては2019年度から2023年度を計画期間とする中期経営計画の施策を推進してまいりました。具体的な取り組みとしましては、カーボンニュートラルへの対応として省エネ活動やリサイクル活動の強化、環境に配慮した生産設備導入に向けた取り組みの推進、ニューノーマル時代の働き方への対応として既存の社内制度見直し等を推進してまいりました。また、全拠点での生産変動の対応としてコスト削減を推進し経営基盤の安定化に取り組んでまいりました。

以上のような経営環境の中、世界的な半導体不足の影響等はありませんでしたが、顧客生産台数が回復傾向になったことにより、売上高は前年同期と比べ18,096百万円（21.4%）増加の102,630百万円となりました。営業損益は、顧客の2直化のタイミング遅れによる米国新工場の費用負担に加え、全拠点における原材料及びエネルギー価格高騰の影響等により、623百万円の損失（前年同期は2,336百万円の営業損失）となりました。経常損失は、1,064百万円（前年同期は2,058百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,928百万円（前年同期は2,166百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （日本）

日本では、世界的な半導体不足の影響等はありませんでしたが、主要顧客の生産台数増加と車種構成の変化に加え、販路拡大に向けた戦略OEMへの売上増加により、売上高は前年同期と比べ9,332百万円（14.3%）増加の74,583百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料及びエネルギー価格高騰の影響等はありませんでしたが、増収影響と投資の抑制や見直し等あらゆる経費の削減とコスト改善活動実施により、前年同期と比べ888百万円増加の194百万円となりました。

#### （中国・韓国）

中国・韓国では、邦貨換算影響による増収要因もありましたが、中国でのロックダウンによる自動車部品調達支障の影響により、売上高は前年同期と比べ707百万円（12.6%）減少の4,890百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、生産工程の見直しによるコスト改善等はありませんでしたが、減産影響と原材料及びエネルギー価格高騰の影響等により、4百万円の損失（前年同期は171百万円のセグメント利益）となりました。

#### （アセアン）

アセアンでは、顧客生産台数の回復と邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ1,804百万円（26.0%）増加の8,748百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料及びエネルギー価格高騰の影響等はありませんでしたが、増収影響と生産工程の見直しによるコスト改善等により、前年同期と比べ741百万円（446.6%）増加の907百万円となりました。

#### （中米・北米）

中米・北米では、米国新工場の稼働開始と金型売上の増加に加え、邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ7,407百万円（69.5%）増加の18,061百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、顧客の2直化のタイミング遅れに対する米国新工場の生産体制の見直し等による改善を行いました。開発費の一括計上と邦貨換算影

響により、2,544百万円の損失（前年同期は1,624百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ10,237百万円（6.6%）増加し、166,400百万円となりました。主な要因は、未収入金が減少した一方で、売掛金及び有形固定資産並びに投資その他の資産のその他が増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ9,718百万円（12.3%）増加し、88,962百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金並びに流動負債のその他及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ519百万円（0.7%）増加し、77,437百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定及び非支配株主持分が増加したことによるものであります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,913百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,704,000
計	236,704,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,896,400	73,896,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	73,896,400	73,896,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		73,896,400		5,426		5,229

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,824,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,047,300	710,473	
単元未満株式	普通株式 24,800		(注)
発行済株式総数	73,896,400		
総株主の議決権		710,473	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキョーニシカワ株式会社	広島県東広島市寺家産業 団地5番1号	2,824,300		2,824,300	3.82
計		2,824,300		2,824,300	3.82

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	取締役専務執行役員 (兼)経営企画本部長	錦村 元治	2022年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,455	28,264
受取手形	362	458
売掛金	26,064	30,491
契約資産	512	629
電子記録債権	2,710	2,825
商品及び製品	2,575	1,840
仕掛品	1,249	1,575
原材料及び貯蔵品	3,767	4,810
未収入金	1,558	425
その他	2,073	2,219
貸倒引当金	15	18
流動資産合計	69,316	73,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,168	30,360
機械装置及び運搬具（純額）	27,026	29,431
工具、器具及び備品（純額）	2,716	2,677
土地	12,331	12,372
リース資産（純額）	5,837	6,124
建設仮勘定	4,351	3,380
有形固定資産合計	80,432	84,347
無形固定資産	799	814
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318	2,523
繰延税金資産	466	464
退職給付に係る資産	4	-
その他	2,828	4,730
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,613	7,715
固定資産合計	86,845	92,877
資産合計	156,162	166,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,904	25,306
短期借入金	1,442	1,511
1年内返済予定の長期借入金	4,882	5,522
リース債務	2,755	2,873
未払金	3,323	4,436
未払費用	672	1,255
未払法人税等	395	237
契約負債	296	318
賞与引当金	1,725	1,127
製品保証引当金	117	87
設備関係支払手形	99	224
その他	451	2,780
流動負債合計	39,067	45,681
固定負債		
長期借入金	34,128	36,262
リース債務	2,899	3,114
退職給付に係る負債	2,684	2,757
役員退職慰労引当金	16	18
株式報酬引当金	8	9
資産除去債務	155	160
繰延税金負債	87	208
その他	193	749
固定負債合計	40,176	43,281
負債合計	79,243	88,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,693	10,642
利益剰余金	59,185	55,125
自己株式	4,177	4,097
株主資本合計	71,128	67,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	45
為替換算調整勘定	3,119	7,315
退職給付に係る調整累計額	10	18
その他の包括利益累計額合計	3,103	7,341
非支配株主持分	2,686	2,999
純資産合計	76,918	77,437
負債純資産合計	156,162	166,400

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	84,533	102,630
売上原価	78,749	95,679
売上総利益	5,784	6,950
販売費及び一般管理費	8,121	7,573
営業損失( )	2,336	623
営業外収益		
受取利息	69	80
受取配当金	0	28
持分法による投資利益	116	-
貸倒引当金戻入額	132	-
為替差益	97	152
その他	210	215
営業外収益合計	627	477
営業外費用		
支払利息	323	825
持分法による投資損失	-	10
その他	25	82
営業外費用合計	349	919
経常損失( )	2,058	1,064
特別利益		
固定資産売却益	27	1
圧縮未決算特別勘定戻入額	997	-
受取補償金	-	17
環境対策引当金戻入額	249	-
特別利益合計	1,274	18
特別損失		
固定資産除売却損	41	26
災害による損失	62	13
固定資産圧縮損	997	-
特別損失合計	1,101	39
税金等調整前四半期純損失( )	1,885	1,085
法人税等	506	816
四半期純損失( )	2,391	1,901
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	225	26
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	2,166	1,928

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失( )	2,391	1,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	50
為替換算調整勘定	741	4,295
退職給付に係る調整額	139	8
持分法適用会社に対する持分相当額	152	187
その他の包括利益合計	739	4,525
四半期包括利益	1,652	2,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,560	2,310
非支配株主に係る四半期包括利益	92	313

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>米国会計基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間よりASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」が567百万円、「流動負債」の「その他」が25百万円、「固定負債」の「その他」が541百万円、それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
電子記録債権	- 百万円	20 百万円
支払手形	- "	101 "
設備関係支払手形	- "	16 "

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等352百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等227百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	7,718百万円	8,663百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,206	17.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金
2021年11月10日 取締役会	普通株式	1,065	15.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,065	15.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	1,066	15.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	58,040	3,563	6,638	10,515	78,758
金型売上	4,407	599	167	125	5,298
その他売上	436	32	8	0	476
顧客との契約から生じる収益	62,884	4,195	6,813	10,640	84,533
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	62,884	4,195	6,813	10,640	84,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,366	1,402	130	13	3,913
計	65,250	5,598	6,944	10,653	88,447
セグメント利益又は損失( )	694	171	165	1,624	1,982

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,982
セグメント間取引消去	354
四半期連結損益計算書の営業損失( )	2,336

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	68,126	2,777	8,161	16,017	95,082
金型売上	3,980	650	368	1,739	6,739
その他売上	559	39	2	206	808
顧客との契約から生じる収益	72,666	3,467	8,533	17,963	102,630
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	72,666	3,467	8,533	17,963	102,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,917	1,422	215	97	3,653
計	74,583	4,890	8,748	18,061	106,283
セグメント利益又は損失( )	194	4	907	2,544	1,447

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,447
セグメント間取引消去	824
四半期連結損益計算書の営業損失( )	623

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純損失( )	30円52銭	27円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	2,166	1,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	2,166	1,928
普通株式の期中平均株式数(株)	71,003,068	71,050,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第16期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の金額	1,066百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	2022年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

ダイキョーニシカワ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金原 和 美

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は 当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。